
法政
大学 大原社会問題研究所 2017 年度の歩み

I 特記事項

- 1 100 周年記念事業
- 2 共同利用・共同研究拠点に再び応募
- 3 研究員の社会的貢献
- 4 学内の貢献と協力
- 5 調査・研究活動
- 6 対外活動
- 7 研究所 WEB サイト不正アクセス問題
- 8 研究所指定寄付金

II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 月例研究会
- 5 刊行物
- 6 会合・シンポジウム・講演会等
- 7 研究会・研究プロジェクト
- 8 100 周年記念事業準備委員会・100 年史編纂委員会
- 9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開
- 10 インターネットによる情報の提供
(ホームページ、データベースなど)
- 11 対外活動・社会支援等
- 12 外部資金・寄付
- 13 人事

2017 年度の研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥ WEB サイトによる情報発信と研究支援という 6 つの柱から構成される。さらに研究所は 2019 年 2 月 9 日に 100 周年を迎えることもあり、2015 年度に発足した「100 周年記念事業準備委員会」「100 年史編纂委員会」が活動を継続した。

1919 年に設立された大原社会問題研究所は、これまでの 1 世紀の歴史を礎として、これからの 1 世紀の活動を見据え、日本の労働社会問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く

開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 100 周年記念事業

100 周年記念事業準備委員会・100 年史編纂委員会は、大原社会問題研究所 100 周年に向けた準備を進めている。2017 年 2 月に研究所 WEB サイトに「100 周年サイト」(<https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/public/history/>) を立ち上げた。また、本年度の研究所研究助成金を利用して新たな展示スペースの改修を行った。具体的には、研究所入り口に配置されていた目録カードを移動して、空いたスペースに展示ケースを設

置するとともに壁にピクチャーレールを敷いた。100周年に向け、研究所所蔵資料の展示にも力を入れ、来所者の増大につなげていく。

2 共同利用・共同研究拠点に再び応募

大原社会問題研究所は、社会労働関係資料に基づく共同研究拠点として文科省の「平成30年度からの共同利用・共同研究拠点の認定」に再応募した（前年も応募したものの不採択）。「共同利用・共同研究拠点」の事業のうち共同研究プロジェクトは、「グローバル・レイバー・ヒストリーと日本」をメインテーマとし、テーマ設定型共同研究（「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」）と公募型共同研究（「一般共同研究」「若手共同研究」「国際共同研究」）を設けた。また、共同研究プロジェクトをサポートする事業として、資料整備事業、大原社研資料セミナー（若手研究者・大学院生を対象とした社会労働関係資料に関する講義や実習）を設けた。2月9日には文科省からヒアリングを受けたものの、残念ながら再び不採択になった。文科省からの通知文書は、不採択の理由として「所蔵している資料を用いた共同研究の方向性」、特に「現代的課題への対応が不明確である」こととともに、「専任教職員が少なく共同利用・共同研究体制が十分とは言えないこと」、「共同利用・共同研究に対する全学的な支援が十分でないこと」を挙げた。

3 研究員の社会的貢献

2017年度は、大原社研の研究員が大原社研にゆかりがある人びとに関するシンポジウム・講演会に招聘された。10月14日（土）、藤原千沙専任研究員が「小河滋次郎博士顕彰会シンポジウム」（主催：小河滋次郎博士顕彰会、於：上田文化会館ホール）のパネルディスカッション「方面委員制度創設から100年」にパネリストとして参加した。11月25日（土）、原

副所長が「『資本論』150年・ロシア革命100年、『榊田民蔵』に学ぶ記念講演会」（主催：榊田民蔵記念講演会実行委員会、於：福島県いわき市文化センター）で、「大原社会問題研究所と榊田民蔵」をテーマに記念講演を行った。

4 学内の貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、以下のとおりである。

（1）「法政学への招待（法政学講義）」

6月9日（金）に鈴木玲専任研究員が、市ヶ谷で開講された「法政学への招待（法政学講義）」で大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。

（2）大原社研シネマ・フォーラム

研究所は2011年度より学生と地域住民を対象として「大原社研シネマ・フォーラム」を開催している。2017年度は、第9回「大原社研シネマ・フォーラム」が12月13日（水）多摩キャンパス EGG DOME5階ホールにて開催された。上映した映画は『コンビニの秘密——便利で快適な暮らしの裏で』で、映画上映の後、土屋トカチ監督と上西充子法政大学キャリアデザイン学部教授の対談が行われた。参加者は約35名であった。「大原社研シネマ・フォーラム」はすでに9回を数え、地域と学生に開かれた大原社会問題研究所という当初の目的は着実に実現されつつある。ただし学部学生の参加がやや少なく、集客方法が今後の課題である。

（3）法政大学ミュージアム（仮称）検討委員会への協力

開館記念特別展示として、「大原社会問題研究所100周年記念・法政大学合併70周年記念展示」を行う計画が盛り込まれた大学ミュージアムの設置が具体化することとなり、2019年のオープンを目指して新たな全学委員会が設置された。本研究所からは、資料担当の榎一江専任研究員が委員となり、委員会（1月25日、2

月 20 日、3 月 20 日) に出席して、開設準備に当たっている。

(4) 法政大学連帯社会インスティテュートへの協力

鈴木玲専任研究員が、2015 年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」を、長峰登記夫人間環境学部教授と共同で担当した。また同インスティテュート 1 人の修士論文の副査を務めた。

5 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および共同研究プロジェクト、および年鑑編集委員会、雑誌編集委員会がある。

2017 年度は、環境・労働問題研究会、社会問題史研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、環境政策史の学際的研究プロジェクト、労務供給の多様化研究プロジェクト、子どもの労働と貧困研究プロジェクトが引き続き活動を継続した。また、労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性研究プロジェクトが新たに立ち上がった。

研究成果としては、以下のものを挙げることができる。

- ・研究所叢書の刊行：法政大学大原社会問題研究所叢書、法政大学大原社会問題研究所／榎一江編著『戦時期の労働と生活』（法政大学出版局、2018 年 3 月）が刊行された。同叢書は、社会問題史研究会の成果である。
- ・『日本労働年鑑』第 87 集（2017 年版）刊行：特集は「子どもの貧困政策」と「運輸産業の安全と労働問題」の 2 本である。

6 対外活動

2017 年度には、国際労働問題シンポジウムおよび国際公開シンポジウムが開催された。

・第 30 回国際労働問題シンポジウムは、2017 年 10 月 17 日（火）に市ヶ谷キャンパス、ボアソナードタワー・スカイホールにおいて開催された（大原社会問題研究所と ILO 駐日事務所の共催）。テーマは「仕事の未来とグリーン・ジョブ」であった。

・国際公開シンポジウム「子どもの貧困を問う——日本と EU の経験から」は、7 月 15 日（土）に市ヶ谷キャンパス、ボアソナードタワー・スカイホールで、オックスフォード大学から Mary Daly 氏、ライデン大学から江沢あや氏を招き、実施された。

7 研究所 WEB サイト不正アクセス問題

2015 年にリニューアルした新 WEB サイトが外部から不正にアクセスされたため、一定期間の閉鎖を余儀なくされた。改めて、研究所のサイト運営体制を見直す契機とし、パスワード管理を徹底するなど対策を講じることによって安定的なサイト管理を目指す。

8 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所指定寄付金を募集している。2017 年度は、13 件 11 万 1 千円の募金があった。2017 年度の執行額は 427,426 円で国際公開シンポジウム開催費用に充てた。

II 諸活動

1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。研究所の研究会・研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っているほか、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与してい

る。

本年度は702号～713号（2017年4月号～2018年3月号）まで全11冊を発行した。本年度の特集は、「第29回国際労働問題シンポジウム グローバル・サプライチェーンにおける労働の課題」（4月号）、「女性の管理職への「昇進」（1）」（5月号）、「女性の管理職への「昇進」（2）」（6月号）、「企業パターナリズムの国際比較」（7月号）、「近現代の対馬における朝鮮人と現地社会」（8月号）、「労働者文化運動論——1950年代の日本」（9・10月号）、「公害資料館を考える」（11月号）、「モンドラゴン——労働者協同組合の現在」（12月号）、「子どもの貧困を問う——日本とEUの経験から」（1月号）、「近年の労働市場法の動向と課題」（2月号）、「環境運動と労働運動の接点——歴史的、国際比較の視角から」（3月号）、であった。

投稿原稿については2001年度より査読審査を導入し、審査員の査読を経て編集委員会が採否を決定している。2017年度に掲載した投稿原稿は5本で、すべて2016年度新規投稿の継続審査分であった。2017年度に受け付けた投稿原稿は19本（新規投稿15本、再投稿4本）である。新規投稿15本のうち、2018年5月までに4本が掲載・掲載決定し、8本が継続審査中（再投稿待ちを含む）である。

2 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2017年度に第87集を刊行した。内容は、2016年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、前年1年間の「政治・経済

の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが、第87集（2017年版）のテーマは「子どもの貧困政策」と「運輸産業の安全と労働問題」である。前者は、子どもの貧困対策法の制定までの背景と経緯、法案の成立過程、同法制定後の状況と課題について分析している。後者は、運輸事故の状況、バス産業の構造や収支状況、バス運転者の労働条件、貸切バス事業の規制緩和の動向を分析し、2016年1月に起きた軽井沢スキーバス事故が何を提起するのか論じる。

3 環境アーカイブズ

環境アーカイブズでは、所属するリサーチ・アシスタント（RA）および臨時職員により、環境問題や市民活動等にかかわる収蔵資料の整理・保存と公開を行っている。

2017年度の体制は、担当教員1名、リサーチ・アシスタント7名、臨時職員2名であった。このうち、リサーチ・アシスタント2名が2017年度に採用された（4月、12月）。

2017年度に新規に公開された資料群は、【0002】スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料（147ファイル、アイテム目録の作成を継続中）、【0022】是枝洋氏収集社会運動関係資料（2,031ファイル）、【0047】原子力資料情報室寄贈視聴覚資料（一部、208ファイル）の3件である（【 】内は受入番号）。

広報活動について、日常的な取り組みとしてホームページ、ツイッターを継続的に運用している。また、2015年度より開始した広報誌『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニューズレター』の第3号（2018年3月発行）を刊行した。

対外活動、調査・研究活動では、「第5回公害資料館連携フォーラム in 大阪」（12月15日

～17日)への参加, 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会の開催(7月, 10月)を挙げることができる。

4 月例研究会

毎月1回開催される月例研究会を一層充実させるべく, 2016年度より月例研究会企画担当者(榎一江専任研究員)を決め, 報告者を積極的に募り, 市ヶ谷での開催を試みるなど柔軟に実施して活性化をはかっている。ツイッター等での宣伝にも努め, 学外からの研究者, 市民, ジャーナリストの参加も増えた。月例研究会開催日, 報告者, テーマは以下のとおりである。なお『大原社会問題研究所雑誌』は月例研究会報告者による研究会の簡潔な報告を掲載し, 外部に公開している。

- ・4月「GLHN ニューデリー会議に参加して——グローバル・レイバー・ヒストリーをめぐって」木下順嘱託研究員。
- ・5月「子どもの貧困に関する自治体調査と児童扶養手当」藤原千沙専任研究員。
- ・6月「2016年度法政大学大原社会問題研究所叢書『環境政策史——なぜいま歴史から問うのか』」西澤栄一郎兼担研究員/喜多川進・山梨大学准教授(市ヶ谷キャンパスで開催)。
- ・7月「下野恵子著『所得増税』の経済分析——日本における財政再建と格差縮小』について」古市将人・帝京大学経済学部講師/下野恵子客員研究員。
- ・8月「日本における国家社会主義運動と女性」海妻径子客員研究員・岩手大学人文社会科学部准教授。
- ・10月「大原社会問題研究所と社会事業・福祉研究——小河滋次郎との関連を中心に」藤原千沙専任研究員。
- ・11月「米国における労働時間法制の歴史的展開」神野圭介・Ph.D.in History, The Graduate Center CUNY。
- ・12月「春季生活闘争(春闘)と経営者団体」高瀬久直兼任研究員。
- ・1月「近江絹糸人権争議直後の賃金体系をめぐる労使交渉——性別の違いに焦点を当てて」梅崎修キャリアデザイン学部教授(市ヶ谷キャンパスで開催)。
- ・3月「Political Imagination of the Diasporic Korean Radicals in the Post Colonial Period」Chris Hyunkyung Park・オーストラリア国立大学大学院博士課程・元客員研究員。

5 刊行物

- (1)『大原社会問題研究所雑誌』702号～713号(2017年4月号～18年3月号), 各号1,000円(税込), 707・708号は合併号で2,000円(税込)。
- (2)『日本労働年鑑』第87集, 旬報社, 2017年6月, A5版513頁, 16,200円(税込)。
- (3)法政大学大原社会問題研究所叢書, 法政大学大原社会問題研究所/榎一江編著『戦時期の労働と生活』法政大学出版局, 2018年3月。

6 会合・シンポジウム・講演会等

- (1) 研究員総会: 2018年2月28日(水)
嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年のように開催し, 事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。
会場: 多摩キャンパス総合棟4階第3会議室
参加者: 37名
- (2) 運営委員会: 8月を除き, 毎月第3水曜日に開催。
- (3) 事務会議: 毎月第4水曜日に開催。
- (4) 専任・兼任研究員合同会議(研究員会議): 毎月第4水曜日に開催。
- (5) 国際労働問題シンポジウム
2017年10月17日(火), 第30回国際労働問題シンポジウムが, 法政大学市ヶ谷キャンパ

スで開催された。参加者は81名であった。1987年に始まったこのシンポジウムは、2003年以降、法政大学大原社会問題研究所とILO駐日事務所との共催で、また2011年以降は日本ILO協議会の後援を得て開催されている。

本シンポジウムは原則として、その年のILO総会の議題のなかから、日本との関係で特に重要な議題をテーマとして取り上げてきたが、今回は総会議題を取り上げるのではなく、ガイ・ライダー事務局長が総会に提出した「気候変動と仕事：グリーン・イニシアチブ」と題する報告書を取り上げた。すべての人々にディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の機会をもたらし、地球環境に配慮した持続可能な社会経済への公正な移行に、ILOそして日本はどのように貢献できるのか。第1部では、ILOのグリーン・ジョブ促進の具体的活動を紹介し、政労使からそれぞれのグリーン・ジョブに関連する取組みについてお話をいただいた。第2部では、2人の研究者から当該テーマにかかわるご講演をいただき、フロアからの発言も含めてディスカッションを行った。

プログラムは以下のとおりである。

第1部：2017年ILO総会と気候変動／グリーン・ジョブに対する取組みの紹介

- ・「ILOの取組み」ILO太平洋島嶼国国別事務所・佐々木聡。
- ・「政府の取組み」厚生労働省大臣官房国際課・吉村紀一郎。
- ・「労働者側の取組み」連合社会政策局・小熊栄。
- ・「使用者側の取組み」経団連労働法制本部・森田清隆。

第2部：仕事の未来とグリーン・ジョブに関連する講演およびディスカッション

- ・「地域再生のためのグリーン・ジョブ——コミュニティ・パワーの実践から考える」法政大学人間環境学部教授・西城戸誠。

・「環境規制と地球環境問題について——技術開発や公害対策史の視点から」千葉商科大学人間社会学部教授・伊藤康。

・パネルディスカッション 司会：法政大学大原社会問題研究所准教授・清水善仁。

(6) 国際公開シンポジウム

国際公開シンポジウム「子どもの貧困を問う——日本とEUの経験から」は、7月15日(土)、市ヶ谷キャンパス、ボアソナードタワー・スカイホールで開かれた。参加者数は103人であった。本シンポジウムの趣旨は、1980年代以降の福祉国家の縮減とワークフェア、労働市場の規制緩和と非正規化、そして家族の変容とジェンダーという社会経済構造の変化のなかに「子どもの貧困を問う」ものであった。シンポジウムは海外から招聘したMary Daly氏(オックスフォード大学)と江沢あや氏(ライデン大学)、および藤原千沙(専任研究員)による報告、宮島喬氏(お茶の水女子大学名誉教授)と湯澤直美氏(立教大学)によるコメント、さらに一般参加者による質疑によって構成された。

なお、同シンポジウムでの報告に基づいて『大原社会問題研究所雑誌』711号(2018年1月号)の特集が組まれた。

(7) 第9回大原社研シネマ・フォーラム

日時：2017年12月13日17時～19時30分
映画：「コンビニの秘密——便利で快適な暮らしの裏で」

会場：多摩キャンパス EGG DOME5階ホール
(参加者：35名)

内容：コンビニのフランチャイズ経営の問題、経営者やアルバイトの労働条件、食品廃棄などについて問題提起を行った映画を上映した後、土屋トカチ監督と上西充子法政大学キャリアデザイン学部教授の対談「コンビニを通じて私たちの社会を考える」を行った。

(8) 公開講演会

公開講演会「経済史研究と資料」は、2018

年 2 月 28 日（水）、研究員総会と同日に多摩キャンパス総合棟第 3 会議室で開催された。講演者は武田晴人東京大学名誉教授で、参加者数は 39 人であった。武田氏は、東京大学経済学部と大原社会問題研究所に共通するキーパーソンとしての高野岩三郎、東京大学経済学部が収集した経済史資料、資料の活用に基づく経済史研究の事例等について講演した。

7 研究会・研究プロジェクト

(1) 環境・労働問題研究会

代表者：鈴木玲、会員約 12 人。

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。2017 年度は、第 11 回～第 13 回の研究会を行った。

・第 11 回研究会

日時：2017 年 7 月 8 日（土）16 時 30 分～18 時 30 分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス 80 年館 7 階丸会議室

報告：「環境正義問題とアメリカの核開発の問題」

報告者：石山徳子氏（明治大学政治経済学部教授）

・第 12 回研究会

日時：2017 年 9 月 30 日（土）16 時 30 分～18 時 30 分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス 80 年館 7 階丸会議室

報告：Common round (water) : Pesticide Politics and Collaborative Reform in a

Desert State.

報告者：Adam Tompkins 氏（Assistant Professor of History, Lakeland University Japan）通訳：鈴木玲

・第 13 回研究会

日時：2018 年 3 月 17 日（土）16 時 30 分～18 時 30 分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパスボワソナードタワー 25 階 C 会議室

報告：西淀川公害反対運動と地域再生（仮）

報告者：林美帆氏（公益財団法人公害地域再生センター研究員）

このほか、同研究会の研究活動の成果の一環として、特集「環境運動と労働運動の接点——歴史的、国際比較の視角から」が『大原社会問題研究所雑誌』713 号（2018 年 3 月号）で生まれ、研究会メンバーおよび研究会のゲストスピーカーにより執筆された 4 本の論文が掲載された。

(2) 社会問題史研究会

代表者：榎一江、他会員 4 名。

協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため、2011 年度に発足。2013 年度より、資料の保存と利用を促進するため、復刻事業を本格化。

2017 年度の活動は、復刻事業については、産別会議資料の復刻を金子兼任研究員が担当し、柏書房の協力のもと、資料の再整理を継続している。丸善雄松堂より刊行の「DVD 版 戦前期プロレタリア運動資料集」については、立本兼任研究員が昭和戦前期プロレタリア文化運動資料研究会に参加して、編集に協力している。

金子・立本・米山兼任研究員ら研究会メンバーを中心に戦時期をテーマとする研究を進め、2017 年度法政大学大原社会問題研究所叢書として法政大学大原社会問題研究所／榎一江

編著『戦時期の労働と生活』法政大学出版局、2018年を刊行した。叢書刊行に向けて2016年度に3回の研究会（2016年8月8日、12月26日、2017年3月24日）を開催したのに続き、2017年度は2回の執筆者研究会を開催した。

・第4回叢書研究会

日時：8月21日（月）13時～17時

場所：法政大学大原社会問題研究所会議室

内容：各章の検討

出席：飯田未希、金子良事、出口雄一、堀川祐里、米山忠寛、立本紘之、榎一江

・第5回叢書研究会

日時：9月7日（木）10時～17時

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス

内容：各原稿の検討、構成案（章、部）の確定

出席：飯田未希、金子良事、堀川祐里、立本紘之、栢田大知彦、松田忍、手塚雄太、榎一江

また、社会政策学会労働史部会との共催で下記研究会を開催した。

・社会問題史研究会（共催：社会政策学会労働史部会）

日時：12月4日（月）15時～17時

場所：法政大学大原社会問題研究所会議室

報告：木下順（嘱託研究員）「協調会と人事管理の生成」

（3）女性労働研究史研究会 代表者：藤原千沙。
主に1980年代以前の女性労働研究の蓄積を現代的な視点から検討することを目的に2014年度に発足。

・研究会

1) 日時：2017年7月17日（月）

場所：大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）（参加者：7名）

内容：①『大原社会問題研究所雑誌』読書ノートについて、②社会政策学会報告について

2) 日時：2018年3月3日（金）

場所：竹中恵美子自宅研究室（参加者：4名）

内容：①女性労働研究史に関するインタビュー、②保育労働者調査について

・研究発表

①北明美「竹中恵美子著作集（全7巻）を読む」『大原社会問題研究所雑誌』705号（2017年7月号）

②藤原千沙「『生活できる賃金』をめぐる研究史——労働時間と社会保障の視点から」『社会政策』9巻2号、2017年

（4）大原社会政策研究会 代表者：藤原千沙。
雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して大学や学部の枠を超えたネットワークの構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に2014年度に発足。

・研究会

第33回

日時：2017年4月21日（金）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5階会議室4（参加者：11名）

高原正之（労働政策研究・研修機構客員研究員）「解雇規制は本当に日本の就業率を下げているのか？」

第34回

日時：2017年5月27日（土）

場所：法政大学大原社会問題研究所会議室（参加者：18名）

金子良事（兼任研究員）「戦時期における人口政策、労働政策、都市計画の有機化」

第35回

日時：2017年6月17日（土）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5階研修室1・2（参加者：15名）

大澤優真（法政大学大学院人間社会研究科博士課程）「外国人に対する生活保護準用の不安定性——史の変遷からの考察」

第 36 回

日時：2017 年 7 月 4 日（火）

場所：法政大学大原社会問題研究所会議室
（参加者：13 名）

藤原千沙（専任研究員）「『子どもの貧困』の問題構制」

第 37 回

日時：2017 年 8 月 28 日（月）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5
階研修室 1・2（参加者：10 名）

原田玄機（一橋大学大学院社会学研究科博士課程）「限定的な施設入所とケアラーとしての家族——なぜ「知的障害者」は親元に暮らしながら作業所に通うのか」

第 38 回

日時：2017 年 9 月 3 日（日）

場所：神奈川県藤野芸術の家（参加者：11 名）
阿川千尋（日本女子大学大学院人間社会研究科博士課程前期）「受療困難者と無料低額診療事業——社会福祉事業としての医療」

第 39 回

日時：2017 年 10 月 10 日（火）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5
階研修室 1・2（参加者：9 名）

堀川祐里（中央大学大学院経済学研究科博士課程）「総動員体制下における女性労働者の健康と賃金の管理」

第 40 回

日時：2017 年 11 月 7 日（火）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5
階研修室 1・2（参加者：9 名）

霜田菜津実（法政大学大学院経済学研究科修士課程）「年功賃金はいかにして確立したのか」

第 41 回

日時：2017 年 12 月 12 日（火）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5
階研修室 1・2（参加者：5 名）

渡邊健一（日本地域福祉研究所所員）「新・社会教育主事養成課程への改編期にみる教育政策の今後——地域学校協働活動の推進に着目して」

第 42 回

日時：2018 年 2 月 15 日（木）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5
階研修室 1・2（参加者：10 名）

内田康弘（日本学術振興会特別研究員 PD・愛知教育大学）「私立通信制高校サポート校生徒の学校経験に関する一考察——高校中退経験者の移行過程に着目して」

第 43 回

日時：2018 年 2 月 26 日（月）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5
階研修室 1・2（参加者：12 名）

畠中亨（帝京平成大学健康医療スポーツ学部助教）「公的年金給付水準の「基準」に関する検討」

第 44 回

日時：2018 年 3 月 22 日（水）

場所：法政大学多摩キャンパス EGG DOME5
階研修室 1・2（参加者：9 名）

御澤晴人（法政大学大学院人間社会研究科博士後期課程）「1990 年代における国民年金保険料納付率低下の要因と背景」

（5）環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会 代表者：清水善仁。

本研究会は、環境問題や市民活動にかかわるアーカイブズ資料の整理・公開をめぐる諸問題について情報共有と意見交換を行いつつ、国内外の理論と実践にも学びながら、当該アーカイブズ資料の整理・公開にかかる標準化・理論化を目指すことを目的としている。2017 年度は下記 2 回の研究会を開催した。

第 1 回

日時：2017 年 7 月 1 日（土）

場所：あおぞら財団会議室（参加者：11 名）

小田康徳（西淀川・公害と環境資料館）「公害資料館の意義と課題——歴史学の視点から」
清水万由子（龍谷大学政策学部）「公害経験の継承と公害地域の再生——公害資料館の役割」

林美帆（あおぞら財団）「公害資料館とSDGs——ネットワーク化と協働」

※『大原社会問題研究所雑誌』709号（2017年11月号）特集「公害資料館を考える」の事前研究会として開催。

第2回

日時：2017年10月21日（土）

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス（参加者：10名）

香室結美（水俣市立水俣病資料館）「公害資料の整理」

※ 公害資料館ネットワーク資料保存分科会との合同研究会として開催。

（6）環境政策史の学際的研究プロジェクト

代表者：西澤栄一郎。

様々なケース・スタディを通じて環境政策の誕生・発展・変容過程を解明することを目的とする。メンバーは経済学・法学・政治学・科学史・西洋史・現代史等の分野の研究者からなっている。

2017年度は法政大学市ヶ谷キャンパスで研究会を2回開くとともに、環境経済・政策学会の企画セッションにおいて発表を行うなど、環境政策史の学際的研究を進めた。

・研究会

1) 日時：2017年7月15日（土）

場所：法政大学

岩瀬宏紀（東北大学大学院）「戦間期帝人における公害問題と企業経営——市当局の役割を中心に」

水野祥子（駒澤大学）「植民地科学者と開発・保全・エコロジー——20世紀イギリス帝国の環境史」

2) 日時：2017年12月9日（土）

場所：法政大学

喜多川進（山梨大学）「豪州クライメート・コミッションの廃止とその再生——気候変動対策をめぐる新しい動向」

及川敬貴（横浜国立大学）「生態系サービスと法——日本の現在地を探る」

・学会

1) 環境経済・政策学会

日時：2017年9月9日（土）

場所：高知工科大学

企画セッション：環境政策史——「仕掛け」としての機能を考える（パネルディスカッション）

座長：喜多川進（山梨大学）

パネリスト：石川雅紀（神戸大学）、伊藤康（千葉商科大学）、喜多川進（山梨大学）

・主要著書

Avenell, Simon. 2017. *Transnational Japan in the Global Environmental Movement*. Honolulu: University of Hawaii Press.

ITO Yasushi 2017. Effects of the Nuclear Disaster: Evidence in the Data, in TSUJINAKA Yutaka and INATSUGU Hiroaki eds. *Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake*, Trans Pacific Press, pp.325-345.

小野一（2018）『脱原発社会を求める君たちへ』幻冬舎メディアコンサルティング

（7）労務供給の多様化研究プロジェクト

代表者：浜村彰。

2015年10月に労働者派遣法の規制を大幅に緩和し、臨時的・一時的業務についての労働力の需給調整という制度趣旨をほぼ空洞化させた改正労働者派遣法が施行されたが、本研究プロジェクトでは、これを批判的に検討するとともに、今後の労働者派遣の適切な法的規制をはかるための立法政策的・法解釈論的検討と提言を

行うことを目的としている。

2017 年度は、以下のテーマと報告を受け、4 回の研究会を行った。

・第 11 回研究会

日時：2017 年 6 月 7 日（水）

場所：法政大学 80 年館会議室

中野麻美（弁護士）「派遣労働者の待遇格差と同一労働同一賃金の法整備」

・第 12 回研究会

日時：2017 年 10 月 20 日（金）

場所：法政大学 80 年館会議室

秋元次郎（コンサルティングミッション代表取締役）「人材ビジネスの現状と課題」

・第 13 回研究会

日時：2017 年 12 月 13 日（水）

場所：法政大学 80 年館会議室

沼田雅之（法政大学）「労働市場法の現状と課題」

・第 14 回研究会

日時：2018 年 1 月 24 日（水）

場所：法政大学 80 年館会議室

毛塚勝利（法政大学）「諸外国におけるクラウドソーシングの現状と課題」

非正規雇用で働く女性労働者の待遇改善に関する活動を行っている以下の 3 名の女性弁護士にヒアリングを行った。

・第 1 回：坪由美子（弁護士）

日時：2018 年 1 月 10 日（水）

・第 2 回：菊池初音（弁護士）

日時：2018 年 2 月 6 日（火）

・第 3 回：加藤桂子（弁護士）

日時：2018 年 3 月 13 日（火）

このプロジェクトの活動の成果として、『大原社会問題研究所雑誌』712 号（2018 年 2 月号）に、以下の 4 本の論文を掲載した。

・沼田雅之「労働市場法の現状と課題」

・河村直樹「職業安定法の改正と公的職業紹介をめぐる課題」

・浜村彰「労働者派遣法の立法・改正論議から見た労働者派遣の基本的意義づけと政策原理」

・中野麻美「2015 年労働者派遣法の批判的検討」

（8）子どもの労働と貧困研究プロジェクト

代表者：原伸子。

プロジェクトの課題は、1990 年代以降、顕著な社会問題となっている子どもの貧困の背景とその多様な姿を明らかにすることにある。ここで 2 つの観点を設定する。① 1980 年代以降の福祉国家の変容や 1990 年代以降のグローバル化との関係を明らかにする。② 国際間における子どもの貧困の現れ方の差異を明らかにする。

2017 年度は、大原社会問題研究所主催、国際シンポジウムの企画を行った。シンポジウムの詳細は以下のとおりである。なお、シンポジウム前日には、プロジェクト主催の事前研究会を開催した。

テーマ：子どもの貧困を問う——日本と EU の経験から

趣旨：法政大学大原社会問題研究所は「子どもの労働と貧困」プロジェクトの 3 年間にわたる研究成果として、2015 年 3 月に大原社会問題研究所叢書として『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』（大月書店、2015 年 3 月）を刊行した。本シンポジウムは、本書刊行を起点として、「現代社会における子どもの貧困」を広く国際的視点で話し合うことを目的に、海外から専門の研究者を招聘して開催されるものである。

日時：2017 年 7 月 15 日（土）、14 時～18 時

場所：市ヶ谷キャンパス、ボアソナードタワー・スカイホール

内容

・Mary Daly（オックスフォード大学）「EU における「子どもの貧困」問題」

- ・江沢あや（ライデン大学）「日本におけるシングルマザー，福祉改革，貧困」
- ・藤原千沙（専任研究員）「日本における「子どもの貧困」問題」
- ・コメント：宮島喬（お茶の水女子大学名誉教授），湯澤直美（立教大学）
- ・司会：榎一江（専任研究員），原伸子（法政大学経済学部，本研究所副所長）

（9）労働組合法上の「労働者」に関する歴史的総括と新たな解釈の可能性研究プロジェクト 代表者：沼田雅之。

①労働組合法上の「労働者」をめぐる学説の状況の整理と，②労働組合法上の「労働者」性に関する新たな考え方の提起を目的に，研究会を定期的に開催して知見を蓄積する。それをもとに，①，②それぞれについて原稿化あるいは学会での発表を目指す。

2017年度の活動

- ・第8回研究会
日時：2017年4月24日（月）15時～19時
場所：法政大学法学部資料室内会議室
報告：①沼田雅之「榎井論文の報告・討議」，②藤木貴史・後藤究「本研究会での検討課題に関する報告・討議」
- ・第9回研究会
日時：2017年6月3日（土）15時～19時
場所：法政大学法学部資料室内会議室
報告：①深谷信夫「沼田稲次郎の従属労働論の起源に関する報告・討議」，②榎原嘉明「毛塚説の報告・討議」
- ・第10回研究会
日時：2017年9月4日（月）15時～19時
場所：法政大学法学部資料室内会議室
報告：①藤木貴史「西谷説に関する報告・討議」，②沼田雅之「萬井説に関する報告・討議」
- ・第11回研究会
日時：2017年11月6日（月）15時～19時

場所：法政大学法学部資料室内会議室
報告：①細川良「浜村説に関する報告・討議」，②後藤究「菅野説に関する報告・討議」

・第12回研究会

日時：2017年12月19日（火）15時～19時
場所：法政大学法学部資料室内会議室
報告：深谷信夫①「研究成果の報告形式について」，②「協同研究の連載にあたって（第一稿）」の検討

・第13回研究会

日時：2018年1月26日（金）15時～19時
場所：法政大学法学部資料室内会議室
報告：①沼田雅之「西谷説に関する報告・討議」，②藤木貴史「西谷説に関する報告・討議」

・第14回研究会

日時：2018年2月13日（火）15時～18時
場所：旬報社内会議スペース
報告：①沼田雅之「西谷説に関する報告・討議」，②細川良「荒木説に関する報告・討議」

・第15回研究会

日時：2018年3月26日（火）15時～18時
場所：法政大学法学部資料室内会議室
報告：①沼田雅之「西谷説に関する報告・討議」，②深谷信夫『「労働法の争点」の該当箇所に関する・討議」

8 100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会

大原社会問題研究所は2019年2月9日に創立100周年を迎える。そのため，100年史編纂委員会・100周年記念事業準備委員会を立ち上げ，準備を行っている。2017年度は，第9回（6月21日），第10回（8月9日），第11回（9月27日），第12回（1月31日）の委員会を開催し，100周年サイトの立ち上げ，100年史刊行のスケジュールについて検討するとともに，外部資金として科学研究費にも応募した。

なお、2018年2月に100周年記念事業の内容を紹介するために「大原社会問題研究所100周年サイト」(<https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/public/history/>)が開設された。このサイトの柱にあたる「100年史資料編」(<https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/about/siryo/>)は、『大原社会問題研究所100年史』(2019年刊行予定)の「資料編」に当たる部分を公開する。この「資料編」は研究所通史のより詳細な資料を提供する部分に当たり、『大原社会問題研究所雑誌』『日本労働年鑑』など研究所刊行物の内容の変遷、研究所WEBサイト(OISR.ORG = <https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/>)の前史を含めた歴史、研究所が主催・共催したシンポジウムや講演会の紹介、および環境アーカイブズの活動の紹介を行う。「資料編」のコンテンツは、段階的に公開をしていく。

9 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記のとおりである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

(1) 2017年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	663	131	794
受贈	99	10	109
計	762	141	903
総数	138,714	54,039	192,753

雑誌(種)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	87	25	112
受贈	304	16	320
計	391	41	432
総数	12,756	1,208	13,964

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	10	0	10
受贈	146	1	147
計	156	1	157
総数	4,769	277	5,046

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

5月：二村一夫氏より「高野伝」に関する手紙類他を受贈。

5月：山岸洋子氏より山岸章資料(段ボール1箱)を受贈。

12月：大崎竜二氏(京都印刷出版産業労働組合)より全印総連京都地方連合会資料(段ボール1箱)を受贈。

2018年2月：二村一夫氏より二村旧蔵アルバム類(1箱)を受贈。

3月：二村一夫氏より二村旧蔵産別会議関係資料(段ボール箱7箱)を受贈。

3月：二村一夫氏より二村旧蔵大島清先生関係資料(段ボール箱2箱)を受贈。

(3) 来館サービス

・開館日数 234日

・閲覧者数 267名(うち学外者 189名)

・館外貸出冊数 212冊

・複写サービス

学内 43件 3,606枚, 学外 133件 26,677枚

(4) 非来館サービス

・複写サービス 23件 620枚

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 51件 1,498点(ポスター, 写真・ビラ, 教科書, 資料集, 新聞, 書籍, DVDなど)

(6) テレビ番組等マスコミへの資料提供

・『NHKスペシャル 日本国憲法70年の潮流——その時人々は』に資料7点を提供。

・『NEWS23』(TBS)に横浜事件関係資料を提

供。

・『UP』（名古屋テレビ）にポスター1点の画像を提供。

（7）展示会等への資料提供・特別貸出4件14点。

・吉野作造記念館に戦前ポスター6点の画像を提供（10月～12月）。

・国立歴史民俗博物館にポスター他3点を貸出（10月～12月）。

・公益財団法人有隣会に肖像写真データ3点を提供（2018年4月～）。

・「アジアの中の日本文化」研究センター国際シンポジウムに戦前原資料画像データを2点提供（2018年1月）。

（8）利用ガイダンス・授業との連携・協力
6月13日，12月5日，井上卓弥（社会学部）授業。

（9）見学来所

11月9日：法政大学連帯インスティテュート3名

11月15日：国鉄労働組合6名

12月5日：フランス国立東洋言語文化研究員1名

12月11日：大阪社会主義協会1名

12月13日：法政大学，立教大学社会人学生2名

12月15日：中国清華大学4名

12月15日：連合資料室3名

（10）資料の保存・劣化対策

地下書庫の貴重書庫を中心にカビが発生した問題で対応に迫られた。職員の作業と並行して，5月から10月にかけて毎週水曜日の午前中に資料担当の研究員を中心に協調会文庫のカビ取り作業を行った。その後，専門業者に委託する予算が確保されたため，約64,000冊のクリーニング作業が実施されている（2018年1月～3月）。温湿度管理を徹底するとともに，除湿器やサーキュレーターを設置して対応し，

継続的なカビ対策を講じる必要がある。

（11）資料の整理

資料に関しては，必要に応じて再整理を行っている。各担当は，以下のとおりである。

・整理継続中のもの

産別会議資料（金子）

堺利彦・近藤真柄関係資料（立本）

向坂逸郎文庫等戦前期原資料の再整理（立本）

小森恵関係資料（立本）

二村一夫旧蔵資料（立本）

権田保之助関係資料（米山）

暉峻義等関係資料（伊東）

洋新聞・洋語逐次刊行物・貴重書庫資料の再整理（伊東）

・目録データ入力

組合大会資料入力（田中，葛西，藤間）

和書パンフレット入力（田川）

大原の資料を提供した資料のリストの入力（田中）

労働科学研究所旧蔵資料の目録入力（葛西，藤間）

10 インターネットによる情報の提供（ホームページ，データベースなど）

1996年度より開設している研究所のWEBサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け，名実ともに研究所の顔となっている。2015年度には新サイトへの移行を実施した。2017年度も『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツ公開，データベースの継続更新を行った。2017年度にデータベースに追加されたものは以下のとおりである。

・「全印総連京都地方連合会資料」の組合旗（OISR.ORG 統合データベース，17件）

・産別会議旧蔵資料のうち逐次刊行物（逐次刊行物データベース，544タイトル）

・『社会・労働運動大年表』データベースを

2016年12月31日まで更新

・「産別会議資料」の腕章・組合旗（OISR.ORG 統合データベース、3件）

社会・労働関係データベースの1つである論文データベースに関しては、他機関・サーチエンジンの論文データベースを利用できることから、運営委員会と研究員総会の議を経て2017年度から新たなデータ追加を休止することとした（これまでのデータは保存され、検索は可能）。

なお、WEBサイトで外部からの不正なアクセス（外国語記事を不正に投稿）が8月23日に判明したため、8月24日から同サイトが閉鎖された。調査の結果、個人情報の漏洩はなかった。サイトのセキュリティーについては最新版にバージョンアップするなど復旧作業を行ったうえで11月7日に再開した。改めて、研究所サイト運営体制を見直す契機とし、パスワード管理を徹底するなどセキュリティーの強化対策を講じることによって安定的なサイト管理を目指していく。

11 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口の1つとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

（1）海外交流

客員研究員の受け入れ

Andrew D. Gordon（アメリカ・ハーバード大学教授）2017年4月1日～18年3月31日。

Chris Hyunkyung Park（オーストラリア国立大学大学院博士課程）2017年6月15日～18年1月15日。

（2）国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動の1つである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会、公害資料館ネットワークである。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

2017年度総会・研修会は11月21日～22日に愛知県図書館、ウイंक愛知、四日市公害と環境未来館で開催された。1日目は、総会（活動報告、会計報告、予算審議、活動方針等を議論）および研修会（講演「愛知県図書館の活動」、講師：新海弘之氏、県図書館の見学）が行われた。2日目の研修会では、ウイंक愛知、四日市公害と環境の未来館を見学した。鈴木玲、藤原千沙、清水善仁、中村和正が参加した。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読をしている。

③公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流をはかることを目的として2013年に結成され、現在16の機関会員と多数の個人会員により構成されている。同ネットワークでは年1回の「公害資料館連携フォーラム」や各種の研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。2017年度は、10月21日に同ネットワーク資料保存分科会と環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会が合同で研究会を開催した。また、12月15日～17日に大阪市で開催された「第5回

公害資料館連携フォーラム in 大阪」に清水善仁が参加した。

12 外部資金・寄付

(1) 外部資金 (文部科学省科学研究費助成)

文部科学省科学研究費助成では、「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較」(代表: 鈴木玲, 2015～17年度, 総額140万円, 2017年度は40万円), 「昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序」(代表: 米山忠寛, 2016～18年度, 総額240万円, 2017年度は80万円) を獲得した。2017年度からの新規として, 「两大戦間期イギリスの女性労働者組織の思想と福祉国家の起源」(代表者: 原伸子, 2017～19年度, 総額240万円, 2017年度は90万円), 「日本におけるクィア神学の文脈化をめぐる研究——「解放の神学」アプローチの可能性」(代表者: 堀江有里, 2017～19年度, 総額310万円, 2017年度は110万円) を獲得した。

また, 大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として, 文部科学省より経常経費の概ね2分の1の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度から開始した「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として, 大原社会問題研究所宛の指定寄付金として, 2017年度は13件, 11万1千円の募金があった。

2017年度の執行額は427,426円で国際公開シンポジウム開催費用に充てた。具体的な使途の費目は以下のとおりである。

教研消耗品費	2,771円
教研印刷費	31,320円
教研一般旅費	205,034円
教研諸車費	6,160円
教研手数料・報酬	159,400円
教研会合費	15,000円
人件費	7,741円

13 人事

(*印は2017年度新任者, ()内は年度内着退月日)

所長	鈴木 玲
副所長	原 伸子
名誉研究員	相田 利雄 五十嵐 仁 二村 一夫 早川 征一郎 嶺 学
専任研究員	鈴木 玲 榎 一江 藤原 千沙 清水 善仁
兼任研究員	荒井 容子 (社会学部教授) *後藤 浩子 (経済学部教授) 慎 蒼宇 (社会学部准教授) 鈴木 宗徳 (社会学部教授) 西澤 栄一郎 (経済学部教授) *沼田 雅之 (法学部教授) 原 伸子 (経済学部教授) 布川 日佐史 (現代福祉学部教授)
兼任研究員	伊東 林蔵 兼子 諭 金子 良事 高瀬 久直 立本 紘之 橋本 美由紀 松尾 純子 米山 忠寛
客員研究員	Andrew D. Gordon *海妻 径子 下野 恵子 *堀江 有里 *パーク・クリス (2017.6.15～2018.1.15)
研究補助員	川田 恭子

鄭 育子 (～ 2017.10.31)
 野口 由里子 (～ 2017.9.30)
 藤田 理雄
 松下 優一
 洪 昌極

*瀬尾 華子 (2017.12.1 ～)

嘱託研究員 (115 名)

秋田 成就 浅見 和彦 天岡 秀雄
 雨宮 昭一 荒川 章二 *飯田 未希
 池本美和子 石栗 伸郎 石坂 悦男
 板橋 亮平 伊藤 周平 今泉裕美子
 岩切 道雄 内山 哲朗 梅澤 昇平
 梅田 俊英 江頭 説子 大島 隆代
 大谷 栄一 大谷禎之介 *大友 優子
 大平 佳男 岡田 一郎 岡野内 正
 岡本 英男 音無 通宏 金子 征史
 亀田 利光 川上 忠雄 川口 智彦
 木下 真志 *木下 順 *金 慶南
 *金 直洙 金 鎔基 木村 英昭
 小磯 明 小関 隆志 小林 直毅
 小林 良暢 佐伯 哲朗 佐方 信一
 坂本 博 *眞田 康弘 塩見 英治
 篠田 徹 篠原 佑美 渋谷 淳一

下夷 美幸 白井 邦彦 須藤 春夫
 芹澤 寿良 蘭田 碩哉 祖父江利衛
 高江洲昌哉 高須 裕彦 高橋 裕一
 田中 紘一 田中千香子 田中 義久
 *鄭 育子 (2017.12 ～)
 手島 繁一 中川 功 中澤 秀一
 中筋 直哉 *永田 瞬 中西 洋
 中根 康裕 *長原 豊 長峰登記夫
 南雲 和夫 西田 善行 仁平 典宏
 根岸 秀世 *野口由里子 (2017.12 ～)
 野村 一夫 畠中 亨 *浜村 彰
 兵頭 淳史 平井 陽一 *平尾 直樹
 平澤 純子 平塚 眞樹 平林 祐子
 平山 勉 藤本 茂 船木 恵子
 堀内 光子 前原 直子 牧野 英二
 町田 隆夫 松波 淳也 枘田大知彦
 宮内 良樹 三宅 明正 *宮島 喬
 宮村 重徳 森 隆男 森 廣正
 山縣 宏寿 山口 道宏 山田 雅穂
 山本 馨 山本 健兒 横関 至
 横田 伸子 吉田 健二 吉田 茂
 吉村 真子 米谷 匡史 李 相旭
 廉 東浩 若杉 隆志 渡辺 悦次
 以上